

大洗町第6次総合計画に基づく令和5年度事業評価 政策別評価一覧

政策5
持続可能な行財政運営によるまちづくり

(R6.7月末時点)

施策 No.	施策名	個別 施策	重点	具体的な取組み	評価	担当課	(参考) R4d	(参考) R3d
5-1	行財政運営の適正化	5-1-1	○	効果的な行政運営の推進	B	総務課	B	B
		5-1-2		人材育成の推進	B	総務課	B	B
		5-1-3		広域連携の推進	B	まちづくり推進課	B	B
		5-1-4	○	財源の確保及び有効活用	A	まちづくり推進課、税務課	B	B
		5-1-5	○	将来を見通した計画的な財政運営	B	まちづくり推進課	B	C
		5-1-6		公共施設の総合的・計画的な管理運営	C	まちづくり推進課	B	C
		5-1-7		公債の適切な管理	B	まちづくり推進課	C	C

第6次大洗町総合計画 令和5年度事業評価シート

施策番号	施策名
5-1	行財政運営の適正化

担当課
総務課、まちづくり推進課、税務課

	施策	目標及び指標	基準値 (令和2年)	推移(年度末)		現状値(令和5年度)		目標値 (令和6年)
				令和3年	令和4年	目標値	実績値	
KGI	-	実質公債費率（健全化判断比率）	6.5%	6.4%	6.9%	6.5%	7.8%	6.5%以内
KGI	-	将来負担比率（健全化判断比率）	96.6%	82.9%	86.4%	86.4%	81.2%	96.6%以内
KPI	5-1-1	PDCA サイクルにより取り組み内容を見直し、行政内外からの評価を踏まえ、改善する仕組みを継続する	新規設定	1	1	1	1	毎年度実施
KPI	5-1-4	町税収納率(国民健康保険税除く)	93.1% (令和元年度)	94.1%	94.7%	96.0%	94.9%	96.9%
KPI	5-1-5	積立金残高比率	28.0% (令和元年度)	29.3%	36.3%	36.3%	40.4%	55.0%以上

施策の内容ごとの取組と方向性及び自己評価(※A～D)			評価
5—1—1	効果的な行政運営の推進	総務課	B
取組内容や 今後の方針	行財政改革の目標として、自治体DXの推進を設定しており、広報誌の配布などを中心に着実にデジタルシフトができてきている。今後配布に関する費用の圧縮を図っていくが、住民の要望等も聞きながら推進していきたい。 特に令和 5 年度からは、地方税共同機構の運用する QR コード納付書導入に伴う納付の多チャンネル化やコンビニ等交付(バーコード決済)の推進に取り組んでいる。		
5—1—2	人材育成の推進	総務課	B
取組内容や 今後の方針	国や県への職員の派遣や、各種研修への派遣などを通し、職員の意識改革と能力向上に努めている。 特に令和4年度からは、女性職員を茨城県へ派遣し、女性職員のキャリアアップを図っており、今後も女性職員の活躍の場を広げていきたい。また、民間企業から行政実務研修員を募っており、複数の県内企業から派遣いただいている。 引き続き各種派遣を行い、職員の能力向上を目指す。		
5—1—3	広域連携の推進	まちづくり推進課	B
取組内容や 今後の方針	令和4年度から始まった「いばらき県央地域連携中枢都市圏」により、引き続き県央9市町村で連携した事業に取り組んでいる。特に、夜間救急診療所の維持運営事業や県央地域での医師確保事業など、町単独では取組むことが難しい課題への対応が可能となっている。今後も広域連携の推進により、スケールメリットを活かした取り組みに努める。		
5—1—4	財源の確保及び有効活用	まちづくり推進課、税務課	A
取組内容や 今後の方針	国や県の補助金を活用した事業展開を行うことができた。引き続き町として活用できる補助金等について情報収集し、有効活用を図る。 ふるさと納税については、認知度の向上や新規返礼品の強化により、寄附額の増加に繋げることができた。企業版ふるさと納税についても、企業への呼びかけにより寄附を集めることができた。今後はさらにそれぞれの取組を強化し、寄附額の増加を図る。 (R4実績 935,157千円 R5 実績 1,481,624千円 =546,467千円の増) 町税収納率についても、関係機関との連携や、口座振替の促進を図り、さらなる収納率向上を図る。		

(次のページへつづく)

施策の内容ごとの取組と方向性及び自己評価(※A～D)			評価
5—1—5	将来を見通した計画的な財政運営	まちづくり推進課	B
取組内容や 今後の方針	実質公債費比率や将来負担比率については、早期健全化基準の範囲内であるものの、いずれも昨年度の数値及び県平均を上回っており、財政状況は良いとは言えない状況にある。令和5年度は主に、ふるさと納税寄附額の増加により積立金残高比率、将来負担比率は改善したものの、公債費償還額の増加により、実質公債費比率については悪化した。今後も、ふるさと納税については取り組みを強化し、寄附額の増加を図り、公債については借入を抑制するとともに、借入が必要な場合でも交付税措置がある有利な起債の借入に努める。		
5—1—6	公共施設の総合的・計画的な管理運営	まちづくり推進課	C
取組内容や 今後の方針	一部の公共施設については、老朽化に伴い改修や統廃合を実施し、将来の財政負担の軽減を図っているものの、依然として厳しい財政状況の中、必要な改修等すべてを実施することは出来ていないのが現状である。 今後も少子高齢・人口減少が予想される中、引き続き公共施設等総合管理計画のもと、優先順位や財政状況を考慮し、長期的な視点で更新等を行い、町全体の公共施設等の最適な管理運営の実現を図っていく。		
5—1—7	公債の適切な管理	まちづくり推進課	B
取組内容や 今後の方針	施設の更新や改修などの大規模な事業が予定されており、町債の増加が見込まれるため、財政状況を注視し、償還の平準化や事業に対する起債借入の必要性を精査したうえで、交付税措置などを勘案した有利な地方債の活用に努め、財政負担の軽減を図った。今後も町債残高や償還額の適正な管理に努める。		

審議内容(委員意見や質疑内容など)	
5-1-1	委員:評価をAとしない理由は、KPIが達していないからか。 担当:その通り。
5-1-2	委員:人材育成に関する取組みは推進されていることがわかるため、評価はAでも良いと考えられるが、どうしたらA評価とできるのか、今後検討願いたい。
5-1-3	委員:どうしたら自己評価をAとできるのか、目指す姿を示してほしい。 (以下、審議会後補足) 担当:総合計画に記載された「経済成長」にはまだ繋がっていないと感じることや、取組のうち、一部事業での進捗が芳しくないことなどから、B評価とした。状況が改善されれば自己評価Aとしたい。
5-1-4	委員:KPI町税収納率は目標値に達していないが、ふるさと納税事業が順調に推移しているため、A評価で妥当と思う。
5-1-5	委員:ふるさと納税事業は順調だが、依然として町の財政状況が厳しいことを、住民向けに分かりやすく広報してほしい。 担当:決算の状況は広報しているが、さらに分かりやすい広報に努める。 委員:来年以降の数値の動向は。 担当:新ごみ処理施設や消防本部の建設に加え、水道管の更新など費用が大きい事業の実施が予定されているため、改善は難しい。
5-1-6	委員:C評価とした理由は。 担当:水道管の更新や老朽化した施設の必要な改修等をすべて実施できているわけではないので、C評価とした。 委員:財政状況だけでなく公共施設の状況についても広報をしてほしい。
5-1-7	委員:B評価とした理由は。 担当:KGI実質公債費率はまだ確定していないが、町の財政状況を注視しながら公債の残高管理を着実に進めているため、B評価とした。